



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

(氏名) 田口 幸雄
(氏名) 岩山 徹
特定取引勘定設置の有無 : 無

TEL 019-623-1111

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,736	7.7	1,914	23.0	1,244	32.4
2021年3月期第1四半期	11,637	3.4	2,488	2.1	1,841	6.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,299百万円 (51.1%) 2021年3月期第1四半期 6,754百万円 (186.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	70.73	70.45
2021年3月期第1四半期	104.67	104.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,855,626	204,402	5.2
2021年3月期	3,840,962	201,631	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 204,155百万円 2021年3月期 201,378百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.5	2,200	2.3	125.03
通期	4,700	23.6	3,000	3.5	170.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,497,786 株	2021年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	901,157 株	2021年3月期	903,340 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,594,497 株	2021年3月期1Q	17,590,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

※〔説明資料〕2022年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期比9億1百万円減の107億36百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比3億27百万円減の88億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比5億74百万円減の19億14百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5億97百万円減の12億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比297億円減少し3兆3,851億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比130億円増加し1兆9,115億円となりました。

有価証券は、社債等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比425億円増加し1兆2,304億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	637,336	543,594
コールローン及び買入手形	23,000	74,000
買入金銭債権	5,607	6,087
金銭の信託	10,707	10,671
有価証券	1,187,839	1,230,420
貸出金	1,898,552	1,911,593
外国為替	2,074	2,781
その他資産	62,103	62,998
有形固定資産	16,178	16,247
無形固定資産	1,505	1,500
退職給付に係る資産	5,812	5,913
繰延税金資産	353	305
支払承諾見返	4,962	4,731
貸倒引当金	△15,070	△15,219
資産の部合計	3,840,962	3,855,626
負債の部		
預金	3,202,253	3,205,600
譲渡性預金	212,646	179,543
コールマネー及び売渡手形	7,749	9,067
債券貸借取引受入担保金	—	5,150
借入金	171,938	200,137
外国為替	15	100
その他負債	30,038	35,979
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	1,812	1,837
役員退職慰労引当金	20	12
睡眠預金払戻損失引当金	373	327
偶発損失引当金	202	197
繰延税金負債	7,295	8,533
支払承諾	4,962	4,731
負債の部合計	3,639,331	3,651,224
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	158,440	159,152
自己株式	△3,884	△3,874
株主資本合計	172,312	173,034
その他有価証券評価差額金	32,858	35,027
繰延ヘッジ損益	△3,303	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△488	△461
その他の包括利益累計額合計	29,066	31,121
新株予約権	252	246
純資産の部合計	201,631	204,402
負債及び純資産の部合計	3,840,962	3,855,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	11,637	10,736
資金運用収益	7,203	6,889
(うち貸出金利息)	4,270	4,320
(うち有価証券利息配当金)	2,918	2,524
役務取引等収益	1,882	2,040
その他業務収益	1,190	1,100
その他経常収益	1,360	705
経常費用	9,149	8,822
資金調達費用	232	212
(うち預金利息)	87	75
役務取引等費用	839	860
その他業務費用	1,029	1,016
営業経費	6,717	6,463
その他経常費用	330	270
経常利益	2,488	1,914
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	1	45
固定資産処分損	1	5
減損損失	—	40
税金等調整前四半期純利益	2,493	1,868
法人税、住民税及び事業税	410	251
法人税等調整額	242	372
法人税等合計	652	623
四半期純利益	1,841	1,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,841	1,244

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,841	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,589	2,168
繰延ヘッジ損益	246	△140
退職給付に係る調整額	77	26
その他の包括利益合計	4,913	2,054
四半期包括利益	6,754	3,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,754	3,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	2021年3月期 第1四半期
経常収益	10,070	△ 373	10,443
業務粗利益	8,193	206	7,987
資金利益	7,330	112	7,218
役務取引等利益	845	128	717
その他業務利益	17	△ 33	50
(うち国債等債券損益)	—	11	△ 11
経費(△)	6,082	△ 190	6,272
うち人件費	3,148	△ 81	3,229
うち物件費	2,397	△ 94	2,491
実質業務純益 ※1	2,111	397	1,714
コア業務純益 ※2	2,111	385	1,726
除く投資信託解約損益	1,890	519	1,371
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 240	△ 252	12
業務純益	2,351	649	1,702
臨時損益	53	△ 436	489
うち不良債権処理額(△) ②	508	249	259
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	564	△ 138	702
経常利益	2,404	213	2,191
特別損益	△ 39	△ 44	5
法人税等	568	37	531
四半期純利益	1,796	130	1,666
与信費用(①+②-③)	268	△ 3	271

<単体> ※増減は前年同期比

■ 経常収益～100億円(△3億円)
有価証券売却益の減少などにより3億円減少

■ 業務粗利益～81億円(+2億円)
資金利益や役務取引等利益の増加などにより2億円増加

■ 経費～60億円(△1億円)
人件費、物件費の減少などにより1億円減少

■ 実質業務純益～21億円(+3億円)
業務粗利益の増加に加え、経費が減少したことから3億円増加

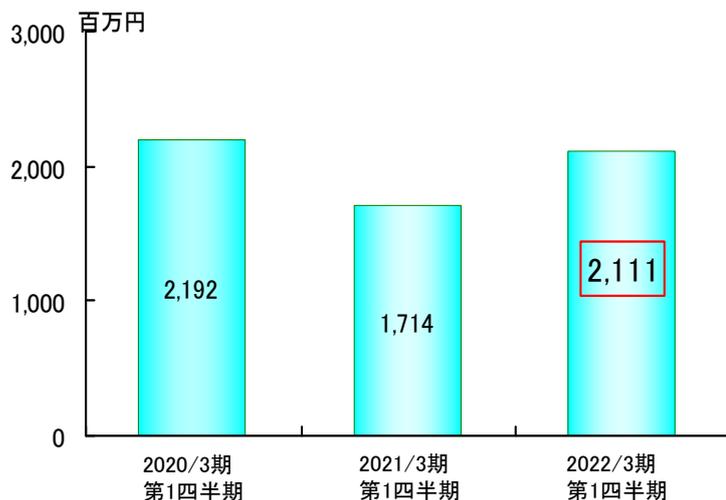
■ 経常利益～24億円(+2億円)
不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少などにより、臨時損益が減少したものの、実質業務純益が増加したことに加え、一般貸倒引当金繰入が減少したことにより2億円増加

■ 四半期純利益～17億円(+1億円)
上記の要因により1億円増加

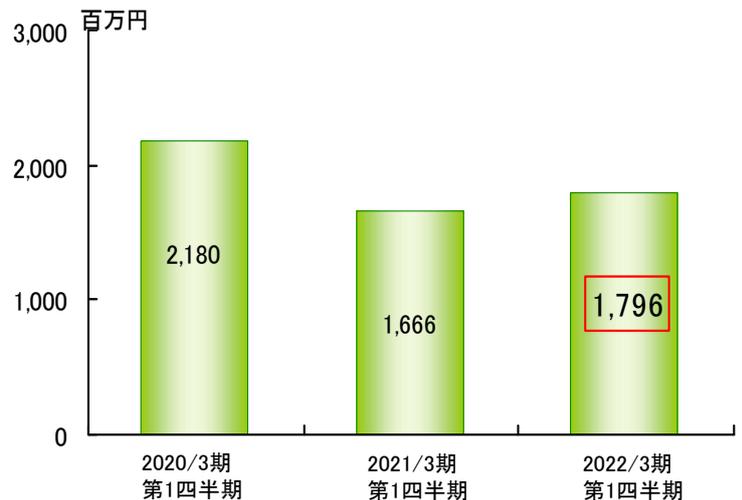
※1. 実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費

※2. コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



四半期純利益の推移(単体)



2. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出および法人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比610億円(3.2%)増加の1兆9,179億円となりました。

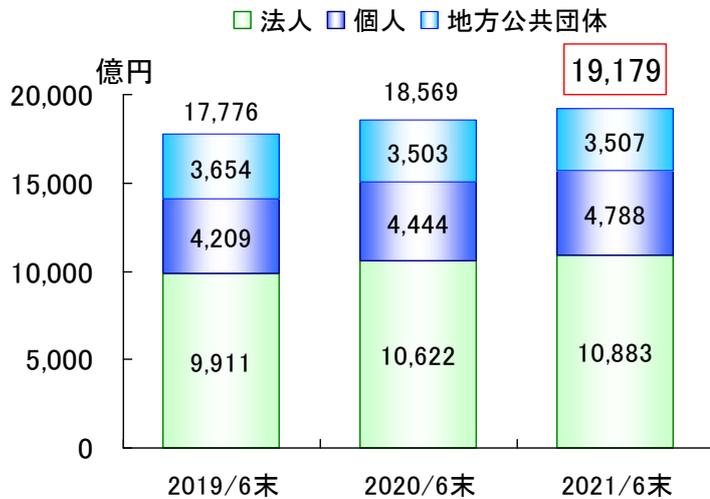
また、平均残高は、同842億円(4.6%)増加の1兆9,086億円となりました。

(単位: 億円、%)

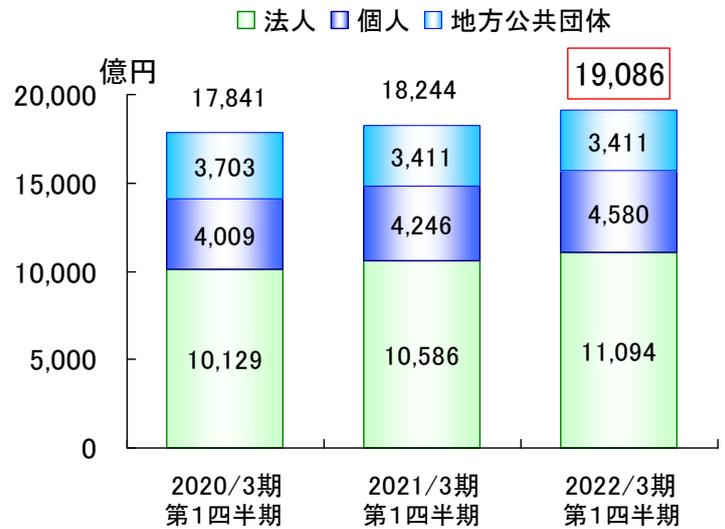
	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
貸出金末残	17,776	18,569	19,179	610	3.2	19,043
貸出金平残	17,841	18,244	19,086	842	4.6	18,702

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

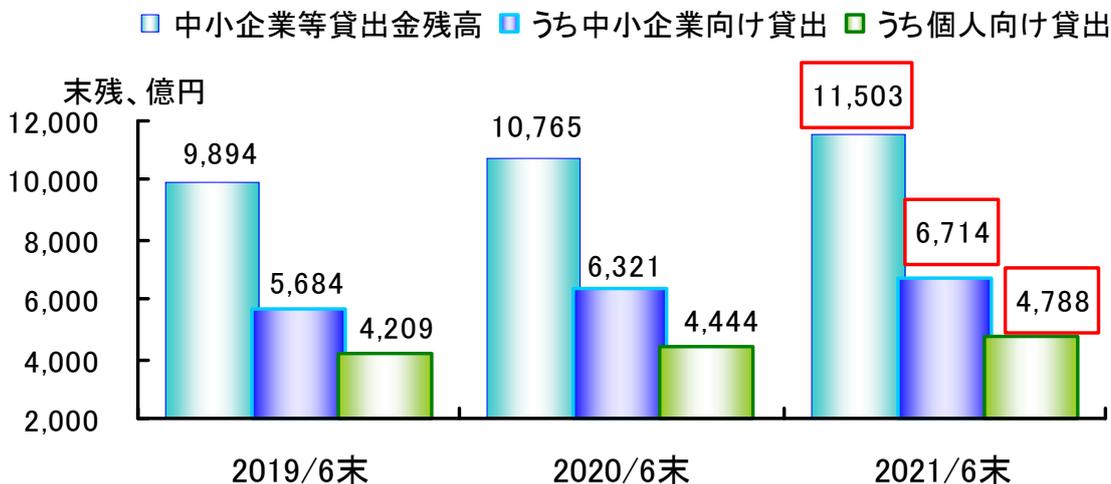


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比738億円増加の1兆1,503億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比393億円増加の6,714億円、個人向け貸出金残高は、同344億円増加の4,788億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および法人預金が増加したことなどにより、前年同期比1,427億円(4.3%)増加の3兆3,941億円となりました。

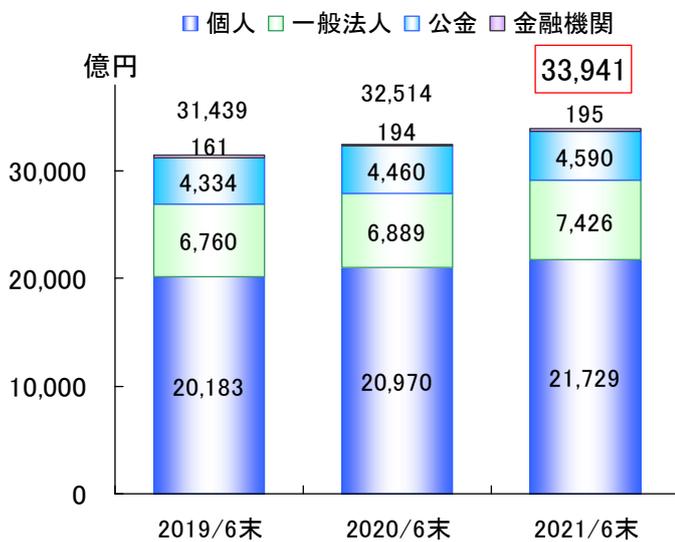
また、平均残高は、同1,727億円(5.4%)増加し、3兆3,701億円となりました。

(単位:億円、%)

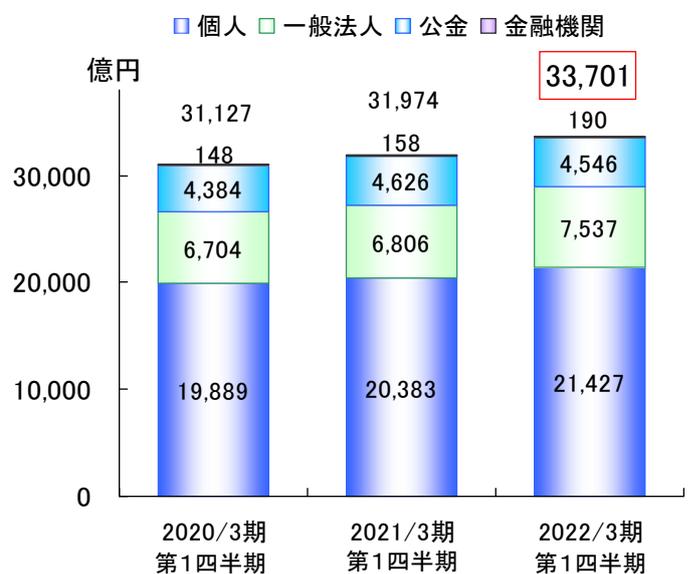
	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
預金等末残	31,439	32,514	33,941	1,427	4.3	34,245
預金等平残	31,127	31,974	33,701	1,727	5.4	32,094

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移

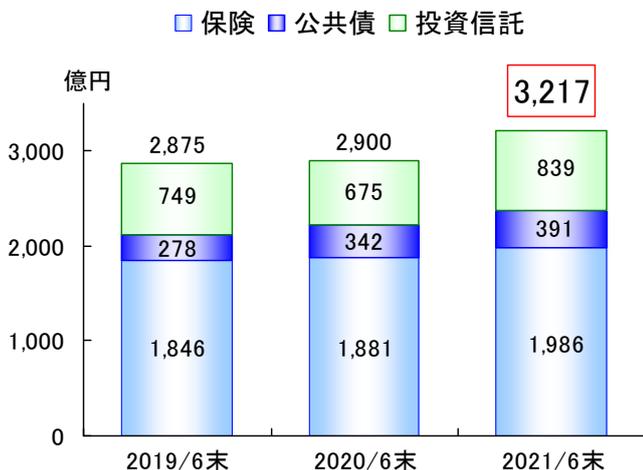


4. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託が増加したことなどから、前年同期比317億円増加の3,217億円となりました。

また、期中販売額は189億円となり、前年同期比104億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

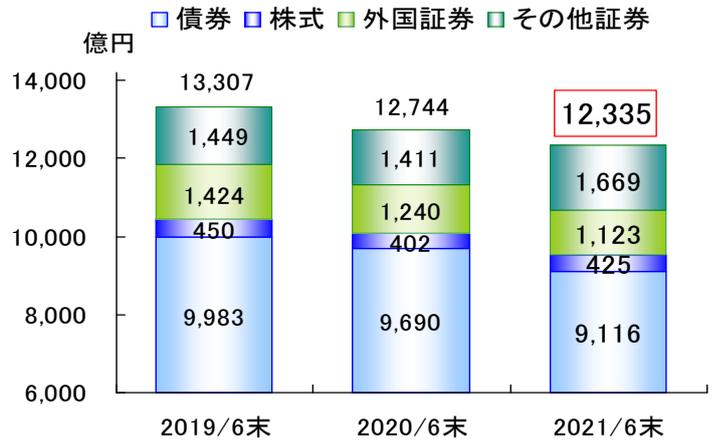
(単位:億円、%)

	2022年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	189	104	122.3%
投資信託	120	76	172.7%
公共債	17	1	6.2%
保険	52	27	108.0%

5. 有価証券

有価証券残高は、国債等の債券運用残高が減少したことなどにより、前年同期比409億円(3.2%)減少の1兆2,335億円となりました。
また、平均残高は、同280億円(2.2%)減少の1兆1,989億円となりました。

有価証券未残の推移



(単位: 億円、%)

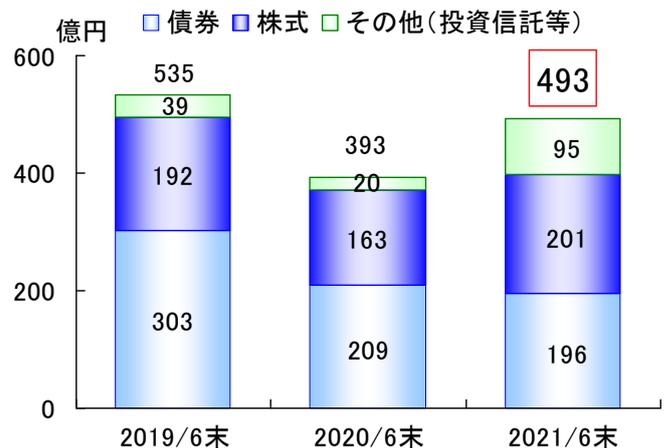
	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2021年3月末
有価証券未残	13,307	12,744	12,335	△ 409	△ 3.2	11,910
有価証券平残	12,809	12,269	11,989	△ 280	△ 2.2	12,318

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比100億円増加し、493億円(うち債券196億円、株式201億円、投資信託等95億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比1億円減少の5億円となりました。

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2021年3月期
有価証券関係損益 A+B	249	691	564	△ 127	2,658
国債等債券損益 A	△ 106	△ 11	—	11	△ 630
売却益	59	116	—	△ 116	144
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	3	107	—	△ 107	136
償還損(△)	162	20	—	△ 20	638
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	355	702	564	△ 138	3,288
売却益	749	926	606	△ 320	3,658
売却損(△)	85	161	41	△ 120	181
償却(△)	307	62	—	△ 62	188

6. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前年同期並みの2億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2021年3月期
					4,218
与信費用	△ 205	271	268	△ 3	4,218
一般貸倒引当金繰入額	—	12	△ 240	△ 252	466
不良債権処理額	36	259	508	249	3,752
貸出金償却	—	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	—	190	487	297	3,689
偶発損失引当金繰入額	36	69	21	△ 48	55
債権売却損	—	—	—	—	7
貸倒引当金戻入益(△)	241	—	—	—	—

7. 金融再生法開示債権

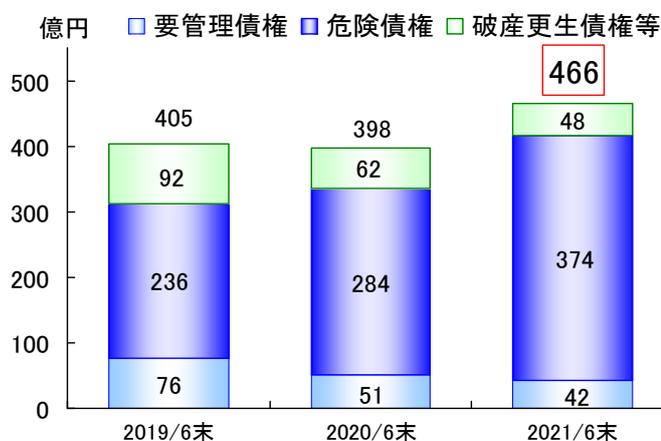
金融再生法開示債権は、前年同期比68億円増加の466億円となりました。

また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年同期比0.28ポイント上昇し、2.40%となりました。

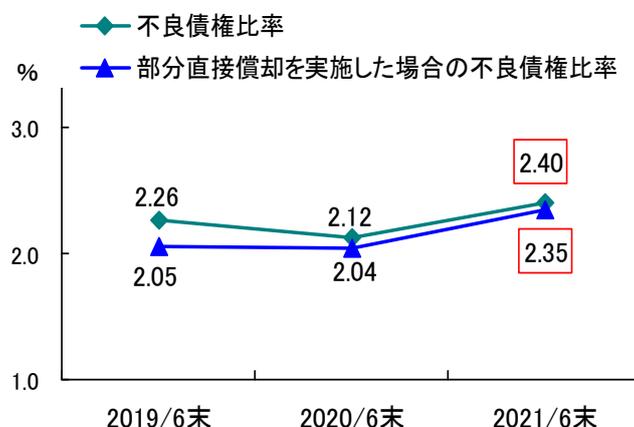
(単位:億円)

	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	前年同期比	2021年3月期
					52
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	62	48	△ 14	52
危険債権	236	284	374	90	352
要管理債権	76	51	42	△ 9	53
合計	405	398	466	68	458

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8. 自己資本比率

2021年6月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。